

石油供給途絶発生時の事態深刻化を左右する 5 つの要因

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
顧問

小山 堅

ホルムズ海峡危機が発生してから間もなく 7 カ月になる。通常時には石油 2000 万 B/D、LNG8000 万トン／年と、各々世界の供給量の 2 割に相当する巨大なエネルギーフローが通航していたチョークポイントが封鎖され、その安全通航に支障が発生するという未曾有の事態が国際エネルギー市場を一気に不安定化させたことはある意味で当然であった。原油価格、石油製品価格、LNG スポット価格はいずれも高騰し、8 月末から 9 月初旬にかけての米国とイランの攻撃の応酬、軍事紛争の周辺地域への拡大などによって、原油価格は再び 100 ドルを大きく上回る展開も見せた。石油製品や LNG スポット価格の高騰はさらに著しく、LNG スポット価格は原油換算で 180 ドル近くまで急騰する状況も現れた。

ホルムズ海峡危機が今後どのような展開を辿り、国際エネルギー情勢がどう動くのか、現時点では全く予断は許されない。事態の展開次第では、エネルギー価格の高騰がさらに加速化し、国際エネルギー情勢はこれまで以上に激震に晒される可能性もある。今後のさらなる事態深刻化の可能性を考える上でも、大規模供給途絶が発生した際、どのような条件・状況が問題の深刻化を加速するのか、逆に事態悪化を抑制するのか、を考えることは有意義である。実際、国際エネルギー市場、とりわけ石油市場においては、1956 年のスエズ危機を皮切りに、これまで何度も大規模供給途絶が発生してきた。その過去の供給途絶事例から、国際石油市場の不安定化を加速する、あるいは抑制する要因を抽出してみたい。

ちなみに、地政学リスク事象による供給途絶として、途絶量の規模の順で整理すると、ホルムズ海峡危機（発生年：2026 年、途絶量：2000 万 B/D、以下同様）が最大で、続いて、サウジアラビア石油施設への攻撃（2019 年、570 万 B/D）、第 2 次石油危機（1978 年、560 万 B/D）、第 1 次石油危機（1973 年、430 万 B/D）、湾岸戦争（1990 年、430 万 B/D）、イラン・イラク戦争（1980 年、410 万 B/D）などとなる。他にも、スエズ危機、第 3 次中東戦争、イラク戦争、リビア危機など供給途絶事例には枚挙の暇がない。なお、2022 年に発生したウクライナ危機では、石油については実際の供給途絶は発生しなかった。西側が制裁対象として禁輸したロシア産の石油は中国やインドが輸入したため、国際石油市場全体へのロシア産石油の供給は減少しなかったのである。興味深いことに、上記の大規模供給途絶事例では、真の「危機」として世界を震撼させた事例もあれば、原油価格は高騰したものの、極めて短期で収束し、国際石油市場の不安定化につながらなかった事例もある。

どのような要因・条件が供給途絶発生後の市場不安定化の度合いを左右したのだろうか。その点を検討すると、幾つか重要なポイントが浮かび上がってくる。第 1 には、やはり供給途絶の規模の大小、とりわけ実際に喪失する供給量の大きさが重要であることは間違いない。ただし、その場合の供給途絶量に関しては、量と時間の積、という概念がより重要になる。例えば、570 万 B/D と史上 2 番目の供給途絶量を記録したサウジアラビアの石油施設攻撃の場合は、施設復旧が極めて迅速に行われた結果、原油価格の上昇はごく短期で収束し、市場不安定化はほとんど発生しなかった。他方、第 1 次及び第 2 次石油危機は、リスク事象の発生からの市場混乱が一定期間継続し、かつどのような形でリスク市場が収束・安定化するのか読めない展開となったことが重大な影響をもたらした。その点ではホルムズ海峡危機も既に 7 カ月が経過し、いつ真の安定化がもたらされるか不透明な状況である点は留意すべきである。

第 2 には、一次エネルギー全体における石油の重要性が供給途絶発生のインパクトの多寡に影響する。要するに、石油が高い重要性を占めているほど、供給途絶の影響は甚大になり、逆もまた真、ということである。世界の一次エネルギーに占める石油のシェアは 1973 年まで上昇を続け、同年に 51% のピークに達した。この時点で発生した第 1 次石油危機、それに続く第 2 次石油危機が国際エネルギー市場を激震に晒したのは石油そのものの相対的な重要性の高さによる面もある。その後、世界全体の石油依存度は低減を続け、2025 年には 33% となった。いまだに最大のエネルギー源であることに変わりはないが、石油の重要性の相対的低下は、今般のホルムズ海峡危機や今後発生しうる別の供給途絶の影響を占う上で無視しえない意味を有しているように思われる。

第 3 に、供給途絶発生時点までの国際石油市場の需給状況が決定的に大きな影響を及ぼす点を挙げたい。端的に言えば、供給途絶発生前まで需給逼迫が続き、原油価格が上昇している場合、そこに発生した供給途絶は原油価格高騰を一気に押し上げる働きをするが、逆に供給過剰が支配的な市場では供給途絶の発生の影響は抑制されやすい、ということなのである。第 1 次石油危機発生まで、1973 年は年初から原油価格上昇が続き、需給逼迫が発生していた。実際の石油供給途絶が発生しなかったウクライナ危機の場合も、2021 年後半から原油価格は上昇トレンドに乗っていた。その中で発生した供給途絶（あるいはその懸念）が価格高騰をさらに加速したのである。ホルムズ海峡危機の場合は、2025 年初から需給緩和と原油価格下落傾向が続く中で発生した供給途絶であった。逆に言えば、2000 万 B/D という巨大な途絶だったからこそ、需給バランスが一気に逆転し、120 ドルまでの原油価格上昇をもたらした、ということが出来るかもしれない。

第 4 は、代替供給源（石油備蓄含む）の利用可能性が事態を左右するというポイントがある。第 1 次石油危機の際には、潜在的な増産余力を有していたかもしれないアラブ産油国が「石油禁輸」を実施する主体であったため、彼らの増産による代替供給を期待することは難しかった。また、OECD 諸国においても備蓄体制は整備されておらず、石油危機へのリアクションとしてその後備蓄整備が始まるという状況であった。従って、代替供給源として備蓄に期待することは一切できなかった。ちなみに、IEA が石油備蓄協調放出を初めて実施したのは 1991 年の多国籍軍による湾岸戦争開戦の際である。これ以降、IEA による備蓄放出が大規模供給途絶の際の対抗手段として使われるようになった。ホルムズ海峡危機発生に際しては、IEA が過去最大となる 4 億バレルの協調放出をいち早く実施したことは記憶に新しい。また、ホルムズ海峡の安全通航が阻害される中、海峡迂回の原油輸出がサウジアラビアと UAE から実施されたこと、米国からの石油輸出が約 200 万 B/D 増加したことなどが、代替供給源として国際市場に追加された点も重要であった。さらに、よりマクロ的な観点で言うと、第 3 のポイントと密接に関係するが、ホルムズ海峡危機の場合には、直前まで続いた需給緩和で世界の石油在庫が大きく積み上がっており、世界はその高水準の在庫を取り崩すことで危機に対応することができたのである。危機発生時の代替供給源の有無・多寡はまさに決定的ともいえる影響を及ぼす要因となる。

第 5 は、危機発生時におけるパニック的な追加需要発生の有無が重要になる。第 1 次及び第 2 次石油危機の際には、大規模供給途絶で混乱し先が見えない国際石油市場において、各国・企業によるパニック的な買い漁りが発生し、その追加需要発生と獲得競争が需給逼迫と価格上昇を加速化する要因となった。また、2022 年のウクライナ危機の際は、ロシア産のパイプラインガス供給を失った欧州各国が、他者を押し退けてでも LNG を確保する獲得競争に乗り出し、これがピーク時で原油換算 600 ドル近い前代未聞のガス価格高騰をもたらす要因となった。他方、ホルムズ海峡危機では、少なくともそのような深刻なパニック的事例は国際市場ではまだ起きていない。逆に世界最大の石油輸入国、中国の石油輸入が約 600 万 B/D 低下するというサプライズが発生し、これが需給逼迫を緩和する要因となった。パニック的買い漁りによる追加需要発生の抑制は危機時の最大の課題の一つである。

以上